

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 倉吉市
本事業の担当部局名 経済観光部しごと定住促進課

Table with 4 columns: 事業メニュー, 区分, 関連事業メニュー, 個別事業名. Content includes '結婚新生活支援事業', '結婚新生活支援', '4.2 新規に婚姻した世帯...', '倉吉市結婚新生活支援事業', '令和7年3月31日', '令和5年度', '円', and detailed text about the project's goals and location within the city's strategy.

1. 概要
【補助対象要件】
・所得要件
・年齢要件
【補助上限額】
29歳以下の場合
39歳以下の場合
【対象費目】
家賃, 住宅購入費用, リフォーム費用, 引越費用
【継続補助】
継続補助規定の有無
【その他独自要件】
夫婦共に市税等の滞納がないこと。
2. 申請見込
①新規世帯見込
②継続世帯見込
【世帯数積算根拠】
申請見込みについては、令和5年度の当事業における支給実績を引用
【金額積算根拠】
<上限額>
<積算>
3. 広報の実施予定
広報紙により全戸配布(16,000部)及びホームページなどで周知するほか、婚姻届提出時に該当年齢の全婚姻者に対して制度のチラシを配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			1.75 (R7)
	婚活イベントのカップル成立率		%	35 (R7)	35 (R5)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.65 (R4人口動態統計)	
	婚姻件数		件	147 (R4人口動態統計)	
	婚姻率			3.3 (R4人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	14
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	28	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50	71	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>中部ふるさと広域連合及び中部市町村と連携し、婚活イベント等の際に倉吉市の支援策を周知する。</p> <p>【連携コース採択要件関係】 地域結婚支援重点推進事業(重点メニュー)に係る県事業「AIを始めとするマッチングシステムの高度化(県事業名:えんトリーマッチングシステムの高度化)」について、以下のとおり連携を図る。 ・マッチングシステムの習熟のための研修の共催・運営補助</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>婚活事業をしている事業者(えんトリー)に、倉吉市の支援策情報を提供し、結婚に意欲的な人に対して周知を行う。</p>				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。